

9 . グローバリゼーションと NGO

世界で新しい歴史的胎動が起こっている。NGO（非政府組織）の興隆と、NGOとの協働の動きである。国際機関はすでにNGOとの協働の姿勢を確認し、自らの機構改革を含めNGOとの関係強化に努めている。世界の多国籍企業も、NGOの主張や活動に対する認識を深め、これも社内的な機構改革を含め、NGOとの新しい関係の構築につとめている。本報告書は、グローバリゼーションの進展に対しNGOや、グローバリゼーションに係わりが深い国際機関とNGOとの関係などを中心にまとめている。

《NGOとの協働に向かう国際機関》

第1部で、国際機関とNGOとの関係について扱っている。国際機関の中で、国連はすでに歴史的にNGOとの協働関係を確立してきた。NGOという言葉を最初に公式に用いたのは、国連である。つまり「NGO」は国連用語である。

国連憲章第71条でNGOとの協議がうたわれており、社会経済理事会がNGOとの協議制度をつくりあげている。1992年の地球サミットにおいて、NGOと政府とのパートナーシップが決議されている。すでに国連はNGOを国連活動の代行機関として位置づけ、緊密な連携関係をもっている。

世界銀行は、90年代後半にかけて、開発計画の政策立案や実行の上で、NGOを大きく評価し、パートナーシップを組もうとしている。すでに、世界銀行の内部にNGO室を設定し、かつ各部局にNGOスペシャリストが採用されている。とくにPRSP（貧困削減戦略ペーパー）の策定では、世界銀行は各国政府に対しNGOを最初から巻き込み、NGOと一緒に戦略ペーパーを作るよう指導している。

このように世界銀行は、NGOの影響をもっとも強く受けている国際機関となっており、機構改革と共に、開発戦略も従来のようなマクロ経済指標のみならず（いわゆるワシントン・コンセンサス）社会開発（貧困削減、教育や健康）をも重視した新しい戦略を導入している。しかし、世界銀行のNGOとの協働はまだ始まったばかりで、十分ではないが、NGOと協働する姿勢への変化は、本質的なものがある。これに対し、IMF（国際通貨基金）は、世界銀行同様、NGOに対する理解の姿勢を示しながらも、具体的に大きな変化はまだ明らかでない。

OECDは、とくに98年のMAI（投資に関する多国間協定）の失敗を通じて多くを学び、以後、積極的にNGOの声を各種委員会で聞き、かつ取り入れるようになってきた。OECDはこれまでメンバーとしての政府のみならず、産業界（企業）や労働組合の声を聞くフォーラムを設定してきたため、そられに加えてNGOの声も聞くという意識と姿勢が容易に定着し、非公式関係ながら、OECDはNGOとの協力関係、声を聞く仕組みを作り上げている。

WTOは、設立当初より、NGOへの対応策として、NGOの声をインターネットやセ

ミナーの開催などを通じて聴取する仕組みを作ってきた。さらに、シアトル事件以後、ますますその重要性を認識するようになってきてはいる。しかし、やはりWTOで、グローバル化に関わる貿易に関する規則を作るのは、WTO事務局ではなく、各国政府の代表による交渉を通じて行われるため、NGOは自国政府にまず主張し、政府と調整することを基本的に主張している。その点で、システムとしてはNGOの声を聞く仕組みはあるが、実態的にはNGOとの協働を考える段階にはまだ至っていない。

《NGOの具体的主張・提案》

NGOの提案については、第2部と第3部で扱っている。第2部では、とくにWTOに対する総論的な主張・批判を整理した。

第3部では、できるだけ具体的に提案の抽出につとめ、各NGOが実施しているキャンペーンを中心に紹介している。本年度は、JUBILEE 2000、国境なき医師団、グリーンピース、市民フォーラム2001、GTW（グローバル・トレード・ウォッチ）、赤十字社を扱っている。

例えば、国境なき医師団による医薬品キャンペーンは、開発途上国を中心とする熱帯病・感染症・エイズなどの医薬品が、・医薬品の生産中止、・研究開発投資の不足、・高価格という3点において、いかに医薬品がこれらの国々の患者の手に届かず、多くの人々が死んでいるという実態をふまえ、これら3点の問題点を克服するための新しい国際的なシステムの導入を訴えるものである。

グリーンピースのキャンペーンも、フロンや代替フロンを使わない「グリーンフリーズ」（環境にやさしい冷蔵庫）、塩ビ製玩具の規制、原生林木材の使用禁止、太陽光発電の促進などのキャンペーンは、いずれも実に合理的に内容のものであるといえる。

JUBILEE 2000（債務の100%帳消し）キャンペーンも、道半ばではあるが、一応の成功をみており、対地雷禁止キャンペーンなどと同様、国際的なNGO活動の成功事例の一つとなっている。また、国際赤十字社を中心とした緊急医療のための国際基準の作成など、NGO活動の興隆に対応して、赤十字の長年の実績を踏まえ、NGOの活動に対する新しい仕組み作りが進展している様子を知ることができる。

市民フォーラム2001とGTWの主張は、第3部での、WTOに対するNGOの主張として主として整理して報告しているが、WTOの問題点を明確に指摘しており、WTOは今後、こうした指摘に対し回答できる国際機関とならねばならないであろう。

率直にみて、NGOの具体的な提案を知ると共に、NGOの提案の合理性にも気づかされることになるのである。

《グローバル・ガバナンスへ向けて》

第1部第4章では、「グローバル化」を3つの視点からとらえている。経済のグローバル化と情報のグローバル化、それに価値観のグローバル化

ンである。

経済のグローバリゼーションは、それ自体人々の福祉の向上に大きく貢献する部分もあったが、しかし、他方でいつのまにか格差を拡大させ、貧困を増大させる側面ももってしまっていることを指摘している。情報のグローバリゼーションによって、NGOがいかに国際的に連携し、NGO活動を促進させえてきたかを指摘している。価値観のグローバリゼーションとは、グローバリゼーションを通じて人権、環境といった価値観の共有化が起き、そうした格差や不正を無視できない時代を迎えていることを指摘している。

こうした多角的な視点からNGOをみると、NGOの歴史的な興隆の意義が大きく納得できることが分かる。それは同時に、グローバルなガバナンスの必要性を問いかけるものである。グローバル政策の失敗、つまりグローバル・ガバナンスの欠如が、グローバリゼーションを通じて、グローバリゼーションの負の部分、陰の部分肥大化させてきてしまっていることに気づくのである。

そうしたことに気づき、すでに国際機関はその機構改革を含め、NGOとの協働関係の構築につとめ、国際機関の新しい役割に踏み込もうと、大きく姿勢を変革させている。また、企業もNGOとの新しい関係の構築の重要性を認識し、NGOとの協働を進めている。さらに各国政府も、その外交活動において、NGOとの協働関係を踏まえた外交の展開を模索しつつある。

こうした点で、日本はNGOセクターが依然小さく、NGOセクターを支援するサブシステム（税制、評価制度等々）もほとんどなきに等しく、政府や企業によるNGOとの協働姿勢も、こうした国際的な胎動と比べると大きく立ち遅れている点がますます懸念されるところである。